

2-1-1 教員の学位や業績

【経営学部】

現代経営学科	名前(読み)	本村 大輔 (もとむら だいすけ)
	職 名	講師
	取得学位	修士(法学)
	専門分野 研究領域	公法学(税法・行政法・憲法)
	担当授業	税法、日本国憲法、民法Ⅰ、民法Ⅱ、特別演習Ⅰ、会社法、企業取引法、人間と法、ゼミナールⅠ、ゼミナールⅡ、基礎ゼミナールⅠ、フレッシュマンセミナー
	研究業績	主な著書 1. 石村耕治編『現代税法入門塾 [第10版]』(清文社、2020年)〔共著〕 2. 阿部徳幸編『税理士・弁護士が知っておきたい滞納処分の基本と対策』(中央経済社、2018年)〔共著〕 3. 阿部徳幸ほか編著『詳解 会社の解散・清算をめぐる法務と税務』(三協法規出版、2017年)〔共著〕 主な論文 1. 「シュエリングビジネスの課税問題—ギグワーカーの課税取扱いを中心に—」国民税制研究第6号(国民税制研究所)73～83頁〔単著〕 2. 「シェアリングエコノミーと課税—ギグワーカーの雇用実態を踏まえて—」日本租税理論学会叢書30巻日本租税理論学会編『租税上の先端課題への挑戦』(財経詳報社)112～128頁〔単著〕 3. 「法人税法の行為・計算否認規定における不当性の判断基準—ヤフー事件およびIBM事件の比較・検討をもとに—」法政論叢第55巻1号(日本法政学会)61～73頁〔単著〕 4. 「法人税法22条4項における公正処理基準について—最近の事例を題材として—」税制研究第71号(税制経営研究所)83～90頁〔単著〕 5. 「中小企業会計基準の複線化に伴う公正処理基準の再検討」日本租税理論学会叢書26巻日本租税理論学会編『中小企業課税』(財経詳報社)86～104頁〔共著〕 6. 「行政調査と税務調査の境界とその適用・運用上の問題—適正手続の観点から—」国際総合研究学会学会報第10号62～79頁〔単著〕 判例評釈 1. 「組織再編成に係る行為計算否認規定[最高裁平成28. 2. 29判決]」月刊税務事例50巻12号(財経詳報社)79～84頁〔単著〕 2. 「破産法における破産手続廃止決定と第二次納税義務[東京地裁平成26. 8. 28判決]」月刊税務事例48巻6号通号561(財経詳報社)64～70頁〔単著〕
	所属学会 学会活動	日本租税理論学会, 国際総合研究学会, 日本法政学会会員, 日本公法学会
	社会貢献	日本法政学会規約等改正検討委員会委員